

令和7年第7回沖縄県議会（定例会） 12月4日 代表質問

○中川京貴 議長 再開いたします。

當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 私の問題じゃありませんので、よろしくお願ひしたいと思ひ——過ぎて
てるんじゃないだろうな。

○中川京貴 議長 大丈夫です。

○當間盛夫 議員 お願いします。無所属の会を代表いたしまして當間盛夫ではござい
ますが、代表質問を行わさせていただきます。

まず1番目に海洋立県沖縄についてであります。

我が県は唯一の離島県として南北約400キロ、東西約1000キロに及ぶ海域で、琉球王国の
時代、中国、東南アジア諸国との外交・貿易を通じて交易立国としての歴史があり、振興
計画で海洋を基盤とした産業育成は重要な柱の一つとされている。

そこで伺います。

(1)、我が県の豊かな海洋資源で地域経済の振興と持続可能な社会づくりに必要な水産
業、エネルギー・鉱物資源、観光などの開発・活用に向けた官民連携の取組状況を伺いま
す。

(2)、国は造船業復活に1兆円以上の投資を可能とする基金を創設する提言が国になさ
れております。我が県は多くの離島船舶や漁船また海上保安庁の船舶もあるが、しかしほ
とんどが県外での修理・修繕を行っている。そこで、県内で造船MRO（修理・修繕・オー
バーホール）の拠点を構築するための計画、国への支援の取組を伺いをいたします。

2、沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブについてであります。

我が県の電源構成は、地理的、地形的、需要規模の制約など化石燃料に対する依存度が
他府県より高い状況であります。このような中、2050年カーボンニュートラルの実現を目
標に当然に沖縄においても脱炭素に向けた取組を加速させなければなりません。

そこで伺います。

(1)、再エネ電源比率の2030年目標、意欲的目標で18%（挑戦的目標26%）の太陽光・蓄
電池、風力、バイオマスの状況と沖縄電力の再エネ導入の実績と2030年目標達成の見通し
をお伺いをいたします。

(2)、2022年11月定例会で我が会派の代表質問で、目標を達成するためには太陽光発電設
備のみと仮定をし、民間投資を含めて約2300億円程度の事業費が必要と答弁をされてお
ります。目標達成に向けたこれまでの県の支援額と民間投資額を伺いをいたします。

3、離島振興についてであります。

離島医療の課題として医療提供体制に関して急患空輸体制の確保を含め、緊急医療の充
実、沖縄本島の離島の医療機関との連携体制の整備拡充が求められているとあります。

そこで伺います。

(1)、離島医療の提供体制の確保・充実は県の責務であります。与那国町の医師確保と県
立診療所に向けた要請への具体的取組状況を伺います。

(2)、拡大傾向にある離島と本島の生活必需品の小売価格の比較及び離島における物価

高への税制等の具体的な支援策と取組を伺いをいたします。

4、公共交通の充実への取組についてであります。

日本で唯一鉄道のない我が県であります。全国最下位の県民所得でありながら自動車への高い依存度、慢性的な交通渋滞での経済損失、利便性の悪い路線バスなど観光立県でありながら交通政策に調査・実証実験だけで何ら解決策が見えない状態であります。

(1)、路線バスの運転手不足、運行経費の増加、利用者の減少での収入減、車両の老朽化など多くの課題が挙げられます。これまでも提言した県主導での公共化・広域化について具体的取組状況を伺いをいたします。

(2)、観光でのレンタカーの増加、慢性的な交通渋滞は県民生活だけではなく観光産業にも影響をいたしております。2000万人観光客受入れのためにも公共交通の充実、官民連携での早期の鉄軌道導入に向けた具体的取組状況を伺いをいたします。

(3)、6月定例会で私の交通局の設置の提言に対し、次世代交通ビジョンの策定など交通政策の取組に当たっては交通のみならず、観光やまちづくりとの連携を強化する必要があり、今後それに向けた体制について検討していきたいとの答弁であります。組織体制整備について取組状況を伺いをいたします。

最後になりますが5、戦後国外流出（盗難）文化財返還についてであります。

平成10年——1998年10月、今から27年前であります。琉米歴史研究会の企画で流出文化財に関するシンポジウム——文化遺産の調査・返還をめぐる沖縄の課題としてコンベンションセンターで開催をされております。そして昨年3月にはFBIから外務省を通じて、米国内において22点の沖縄由来の流出文化財が発見され返還をされております。

そこで伺います。

(1)、平成12年——2000年に米国国務省プログラムで本県より3名の職員が派遣されたが、その経緯とその後の県の取組状況とどれぐらいの文化財が流出しているという調査結果があるのかを伺いをいたします。

(2)、戦後80年、来年は焼失した首里城も復元完成されます。そしてまた中城御殿の再整備も行われております。ここからも中城御殿からも数多くの文化財が盗難にあったようであります。県として日米両政府に盗難文化財の返還を要請すべきと思いますが取組を伺いをいたします。

よろしく願いいたします。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 當間盛夫議員の御質問にお答えいたします。

離島振興についての御質問の中の3(1)、県の与那国町診療所への取組状況についてお答えいたします。

沖縄県では、与那国町の議会から与那国町診療所を県立へ移行するよう要請を受けているところですが、医療従事者の確保や運営体制等に課題があり、移行の検討についてはなおお時間を要するものと考えております。与那国町の医師確保については、私が7月に琉球大学へ地域枠医師の派遣について要請したことに加え、8月には地域医療振興協会を訪問して意見交換を行い、その後も関係機関等との協議を重ねるなど、県としても側面支援を行っているところです。

沖縄県としましては、令和8年4月以降も与那国町が無医地区とならないよう、町と連

携して可能な支援策を検討してまいります。

次に、公共交通の充実への取組についての御質問の中の(3)、組織体制の整備についてお答えいたします。

沖縄県では、利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた基幹バスシステムの導入や、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けて取り組むとともに、中南部都市圏の交通渋滞の解消、公共交通空白地域の解消を2本の柱とした次世代交通ビジョンおきなわ（仮称）の策定に今年度から着手しております。また、これらの取組に当たっては、交通のみならず、まちづくり、物流、運輸、観光との連携を強化する必要があり、組織体制の整備についても鋭意検討してまいります。

次に、戦後国外流出（盗難）された文化財の返還についての御質問の中の5の(1)と(2)、流出文化財調査の経緯と結果、返還要請の取組についてお答えいたします。なお、5の(1)と(2)は関連しますので、恐縮ですが一括してお答えいたします。

2000年に実施されました米国国務省プログラムについては、それ以前に開催された流出文化財に関するシンポジウムと九州・沖縄サミットが契機となったものであり、県職員2名と沖縄戦中に中城御殿の宝物の保護に当たった真栄平房敬氏の3人を派遣しております。その後、写真記録が残る13点の文化財がFBIとインターポールの盗難美術品ファイルに登録されており、真栄平氏によれば、中城御殿に限定した場合でも100点以上の文化財が流出したことが判明しております。流出した文化財は、琉球・沖縄の歴史文化の研究を深める上で重要であることから、盗難美術品ファイルの登録内容をより詳細なものに更新し、アメリカ博物館同盟を通して全米の博物館施設へ照会するなど、可能な限りの情報収集に努め、新たな発見・返還の実現に取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、部局長から答弁させていただきます。

○中川京貴 議長 農林水産部長。

○喜屋武盛人 農林水産部長 1、海洋立県沖縄についての(1)、海洋資源を活用した地域経済の振興等に関する水産業での官民連携の取組についてお答えします。

農林水産部では、水産資源の適切な保全と管理などによる資源管理型漁業を推進しております。具体的には、ソデイカやスジアラなどの重要水産物の資源評価に取り組み、漁業者や関係団体と連携して資源管理の拡充を図っております。また、資源管理に伴う漁獲制限による漁家経営の負担を軽減するため、本県独自の認証制度みらいゆまーの創設による資源管理対象水産物のブランド化支援にも着手したところです。引き続き漁業者や関係団体と連携し、本県水産業の振興を図ってまいります。

以上でございます。

○中川京貴 議長 商工労働部長。

○知念百代 商工労働部長 1、海洋立県沖縄についての(1)のうち、海洋エネルギーや鉱物資源の活用に向けた取組についてお答えいたします。

県では、これまで市町村や民間事業者と連携して、海洋温度差発電の実証や海洋エネルギーの可能性調査に取り組んでおります。また、海底鉱物資源については、関連事業者へのヒアリング調査や国からの情報収集などを実施しているところです。

県としましては、海洋資源を活用した産業の将来的な事業化の可能性を見据え、引き続き官民連携しながら取り組んでまいります。

同じく1(2)、船舶MROの拠点構築についてお答えします。

本県は、離島航路の船舶をはじめ、漁業用や観光レジャー用など、多くの船舶が在籍しており、船舶の保守、修理、オーバーホール等を行う船舶MROにつきましても、一定の需要があるものと認識しております。船舶MROの拠点構築の可能性につきましても、沖縄における優位性や課題など様々な要素を踏まえて整理していく必要があることから、情報収集等に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして2、沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブについての(1)、再エネ電源比率の現況と目標達成の見通し、沖縄電力の再エネ導入実績についてお答えします。

県では、2030年度再エネ電源比率の目標を18%とし、再エネ電源の主力である太陽光やバイオマス発電の導入拡大に取り組んでいるところです。本県の2023年度の再エネ電源比率は12.5%で、2020年度の8.2%と比較して4.3ポイント増加しており、目標の18%に向かって進んでいるものと認識しております。また、沖縄電力の経営参考資料集によると、同社は2020年度から今年度の9月までに、合計2万163キロワットの再エネ設備を導入しております。

同じく2の(2)、目標達成に向けたこれまでの県の支援額と民間投資額についてお答えします。

県では、2020年度から今年度までの当初予算ベースで約25億7000万円の予算を活用し、再エネの導入を推進しているところです。加えて、税制上の特例措置の活用等により、民間事業者の投資を誘発しております。これらの取組により、目標達成に必要な民間投資も含めた事業費は、2023年度の再エネ電源比率に基づき2300億円程度としていたところ、2030年度の再エネ電源比率で試算すると、1350億円程度となっております。

以上でございます。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

文化観光スポーツ部長。

○諸見里真 文化観光スポーツ部長 1、海洋立県沖縄についての(1)のうち、海洋資源による観光の官民連携についてお答えいたします。

文化観光スポーツ部では、沖縄の青い海は沖縄観光における大きな魅力であり、様々なマリンレジャーに活用されるなど、重要な観光資源であると認識しております。そのため、海の安全に関する周知啓発、ビーチクリーン、サンゴ礁の保全・再生に向けた取組への支援など、官民連携による水難事故の未然防止や海洋資源の保全・再生に取り組んでおります。引き続き関係機関、民間事業者等と連携し、宿泊税の活用も含め、安全・安心で持続可能な観光地の形成に取り組んでまいります。

以上でございます。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 3、離島振興についての中の(2)、離島の物価と税制等の支援策についてお答えいたします。

県では、離島市町村と連携して食品・日用品等の価格調査を行っており、令和6年度調査では那覇を100ポイントとした場合、離島の平均物価指数は126.2ポイントとなっております。離島における消費税の軽減税率につきましても、本県を含む都道県で構成する離島

振興対策協議会において、「本土との地域格差を是正する観点から、離島地域の消費税負担の軽減を検討すること」について、政府並びに国会に対し要請しているところです。

県としましては、引き続き離島における消費税負担の軽減を検討することを求めてまいります。

次に4、公共交通の充実への取組についての中の(1)、路線バスの公共化及び広域化についてお答えいたします。

県では、各圏域の関係市町村との連携交通会議において、コミュニティーバスの広域運行等による利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた議論を行っているところです。コミュニティーバスについては、市町村圏域を越えて運行する取組や複数市町のコミュニティーバスが接続する取組も実施されたところです。また、県では、次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)の策定に今年度から着手しており、県民や各種ステークホルダー等と連携・協働しながら、路線バスやコミュニティーバスを含めた公共交通ネットワークの在り方や公共交通の将来像の構築を検討してまいります。

同じく4の(2)、鉄軌道に向けた官民連携の取組についてお答えいたします。

鉄軌道の導入に向けては、県庁だけではなく、県民全体の鉄軌道を望む声が大きくなり、県民一丸となって導入を求めることが重要であることから、県民大会の開催や期成会設立等も有効な手段の一つと考えております。そのため、まずは機運醸成の観点から、鉄軌道導入による沿線開発や観光への影響等に関する経済波及効果を算定し、県民向けにPRイベントやワークショップを行うなど、民間や県民を巻き込んだ取組を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 休憩。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

○當間盛夫 議員 答弁ありがとうございました。

まず盗難文化財の件から。知事が結構詳しく説明をされ答弁をされました。まず1953年、知事からお話があった、真栄平房敬氏がこれだけ中城御殿から流出している文化財があるんだという捜査願からこのことがスタートをし、平成10年、琉米歴史研究会がシンポジウムを含めてそれがアメリカの国務省のプログラムに載せてもらって、沖縄県の3名の皆さんの、このプログラムの流出した文化財の調査ということでアメリカの予算でこのことができてきたというふうに認識しております。そしてまた、今年には戦後80年という分での節目でもあるものですので、我々沖縄県にも昨日、中川議長のほうに、戦後国外に盗難文化財の返還要請をぜひ県議会からもお願いしたいという陳情、請願が届いております。いま一度これ教育長の分で担当でありますので、皆さんがこのことに対してどのように考えているか、いま一度御答弁願いますか。

○中川京貴 議長 教育長。

○半嶺満 教育長 議員御紹介いただきました真栄平房敬氏におかれては、1945年4月に中城御殿において尚家所蔵の宝物の避難を行った人物でございまして、御自身が避難された文化財が米軍により持ち出された、それを確認されて返還に向けての米軍政府情報部及

びおもろさうしの返還に従事したデービス軍曹に宛て古文化財搜索願を出されておりまして、これがまさにその返還の取組の発端となったものでございます。本当に御尽力いただいたというふうに考えております。また、1998年開催の流出文化財に関するシンポジウムを主催されましたNPO法人琉米歴史研究会の喜舎場静夫代表様、並びに2000年九州・沖縄サミット開催時に米国側に文化財搜索を提案した、元米国総領事館職員の高安藤様、様々な方々の御尽力によって、その流出した文化財が返還を実現しているというふうに考えているところでありまして、本当に敬意を表したいと思っております。そのしっかりとした、その方々の功績を踏まえて、教育委員会としても、その返還に向けてしっかりと取り組んでまいりたいというふうに思います。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 知事、これは戦後のどさくさの中で米軍のいろんな方々がいらっしゃるかと思うんですけど、その皆さんが盗んだんですよ。持ち去っているわけですよ、沖縄のこの貴重な文化財をですね。やっぱりこれはもう戦後80年というこの節目の部分で、やっぱり沖縄県知事として日本政府に、流出した、盗難に遭った沖縄の文化財をアメリカ政府に返還するように要請してくれということをお願いする。国にそのことを要請することは大事だと思うんですけど。知事、その件に関してどう考えているんですか。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 議員御案内のとおり、せんだって王家の御後絵が返還されたということは、まさにFBIとインターポールの盗難美術品ファイルに登録をしたことによって、それがしっかりと捜査の対象になったということが発端といたしますか、それが功を奏したというふうに伺っております。また、せんだってこれも県立博物館・美術館で11月30日まで開催されておりました、「失われた沖縄の文化財と取り戻した軌跡」という沖縄戦後80年、博物館の特別展も私見に行かせていただきましたけれども、やはり沖縄が本来、歴史的な遺産として財産として、尚家の御協力もいただき、那覇市の御協力もいただきながら、収集し保管をさせていただき、そしてそれを歴史の事実とともに、また研究者の方々にその経緯等を明らかにするためには、やはり政府に対して沖縄県から正式に戦争で奪われたもの、遺失物をぜひ政府も参加して呼びかけていただきたいという旨は、しっかりとお伝えしたいと思っておりますし、また、そのためにどのような手続を取るべきか、そのようなルートについても検討してまいりたいと思っております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 この琉米のほうからは、また別に提言がありましてね、知事、ハワイ大学のフランク・ホーレーの琉球コレクション、そして及びニューヨーク州のシュラキー大学ダグラスハリ・フォーリング琉球コレクションというハワイとニューヨーク州の2つの大学に琉球コレクションが置かれている。置かれてはいるんですけど、全く展示もされていないというような状況があるらしいので、それをぜひ沖縄県がそのことを連携をしながら、沖縄の琉球コレクションと一緒に共同研究しようという体制をつくっていくということも大事だと思うんですけど、その提携についてどう考えていますか。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 そのような情報は非常に有益な情報であると思っておりますし、大学に対してどのような連携ができるかということは、やはりまたそれも含めてその手続等々につ

いても研究し、そして双方で情報共有していきたいと思います。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 ぜひよろしくをお願いします。

沖縄の流出した貴重な文化財であるわけですから、我々沖縄にまた取り戻すという作業をぜひまたこれは議会も一緒になってやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

海洋立県。

平成15年の沖縄県の委託事業で、海洋資源開発の利用に関する基本調査っていうことを委託してやっているんですね。この平成15年ですよ。平成16年には報告書ができていたというのがあるわけですから大分長くかかっているんですけど、この中で今皆さんから答弁いただいたんですが、農林のほう商工のほう観光ということで別々にお答えになっているんですけど、これだけやっぱり海洋資源ということなのであれば、もっと国との連携、民間との連携ってというのが私は必要だと思っているんですけど、この調査を含めて沖縄県の成果ってどういう形で出ているんでしょうか。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 ブルーエコノミー——海洋政策に関する取組につきましては、令和6年度にも可能性調査が行われております。本県、四方を海に囲まれているっていうような特性もございますので、その中で沖縄の優位性が発揮できる、将来的な成長ができる分野として、観光であったり水産業、あとデータ産業、それからブルーカーボンなども将来有望な分野という形で挙げられております。こういった海洋資源を活用した観光業、水産業、そういったものにつきまして既に取り組まれている取組もございます。さらに新たな分野につきましても、民間主導の取組についても、円滑な形で取り組めるように取り組んでまいりたいというように考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 沖縄県はハワイとのエネルギー協定だとか連携だとかいろいろとやっていますよね。そして今、その分では海洋のもので一番挙げられるのが私は久米島の海洋深層水だというふうに思っているわけですね。この久米島の海洋深層水も今取水の増設ということを計画をしているんですけど、なかなかその進捗状況、拡大・拡充に向けての増設に向けての進捗状況というのが見えてこないんですけど、これ今久米島の海洋深層水の取水の増設状況どうなっていますか。

○中川京貴 議長 企画部長。

○武田真 企画部長 久米島町に私も昨年訪ねて確認したところ、民間ベースでの増設に向けた取組を今町のほうはやっているというのは伺っております。ここしばらく進捗状況について報告は受けておりませんが、県としてできる取組については支援してまいりたいと考えております。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 分かりました。

次に、造船MRO。

沖縄県は今、航空機MROということで、航空クラスターということで経済界も含めてこれを進めているんですね。ところが、部長言われたように、沖縄の離島の船舶含めて、

行政も含めて、数多くの船舶が沖縄にはあるということになっています。そして今、国としても造船業の復活ということで、民間の投資で約3500億、民間も3500億を投資する、そして国としても7000億近くのそういう支援をやっていこうということで造船の復活ということをやっているわけですね。知事、幸いなことに、国の今、国土交通省の海事局長、知事御存じだと思んですけど、沖縄の人ですけど御存じですか。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 申し訳ありませんが、存じておりません。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 この船舶・造船いろんな形で、いわゆる海事局長が沖縄県の出身で、新垣慶太さんという方が今海事局長をされております。新垣さん、この方が造船のこのことを指導してやっていくわけですから、まあ沖縄県もやっぱりこれだけ海に囲まれている、そしてまた間違いなく県内の船を、県内で、県民の手でこの造船事業を、この修理・修繕・オーバーホールということをつくっていくということは、私は知事、これ大変大事な分があると思んですけど、知事、この造船MROに関して知事の見解をお聞かせ願えますか。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 議員御案内の船舶MRO、まさに沖縄県内もフェリーが航行している離島がありまして、その離島はフェリーをドックに入れて定期的に点検をするなど、そういうような状況のときには、他村のフェリーを使わせていただく、あるいは1隻でその時間を空けて航行するなどというような、そういう状況にあると聞いておりますし、また、その行き帰りの日数もかなりの日数がかかるということ、これは議員からも御案内をいただきましたけれども、そういう点を考えると、この船舶MROの可能性は非常に高いのではないかという認識を持つわけでございます。ですから、その様々な課題や優位性などについて、現況のMROドックを持っているところと沖縄の規模感も含めて様々な調査を試みたいというように思います。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 ぜひあの、いろいろと規模的なもので課題はあろうかというふうに思っていますが、でも沖縄は——知事、先ほど冒頭でもお話ししたんですけど、やっぱり南北400キロ、東西1000キロの海域を持っていて、これだけの島嶼県でもあるわけですから、各離島船舶を持っていると。そして、いろんな貨物もほとんどこの船での貨物があるということ、そしてまた、尖閣を含めたこれだけの広大な海域を担っている海上保安庁も、全国どこよりもやっぱり十一管区がこの船舶を持っているというものからすると、私は造船MROということをやぜひ沖縄に、調査を含めながら検討していただければなというふうに思っておりますので、よろしく願いをいたします。

休憩します。

○中川京貴 議長 休憩いたします。

○中川京貴 議長 再開いたします。

○當間盛夫 議員 それじゃ離島医療に関してであります。

知事も先ほど与那国町に対して、医師確保等も含めて、県立診療所の要請はあるんだけど、側面的支援を与那国町に県としてやっていくということでの答弁がありました。主体は与那国町で、県は関係ないというような形が今の県のスタンスなんですか。保健医療介護部

長としてどうか。

○中川京貴 議長 保健医療介護部長。

○糸数公 保健医療介護部長 答えいたします。

与那国町の診療所、これまでは地域医療振興協会が2人の医者を指定管理ということで運営をしていました。与那国町の人口規模を考えると、1人では診療が非常に多忙になるということで、2人で島を診るという形をぜひ維持したいということで、ただ2人のうちの1人はベテランのドクター、そしてもう1人は、私たち沖縄県として琉球大学の地域枠を卒業した、まだ比較的若手の先生方に短期のローテーションでカバーをするような形でどうかということで、1人目のベテランの医師については、与那国町が指定管理を受けただけとすると調整をしています。私たちも情報提供をして指定管理に前向きなといいますか、感触がいいところを紹介して会う場をセッティングしたりということで、側面で支援をしていました。短期ローテーションで回る2人目の医師については、直接琉球大学と交渉を重ねて、2人目を配置できるような調整を今しているところですので、6月に与那国町長、それから議会から要請がありましたけれども、常に与那国町と連絡を取り合いながら、連携しながらこれまで取り組んできたというふうに考えています。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 基本的に、私は県のほうで離島医療の提供体制の確保・拡充は県の責務だと。皆さんもそのことを認識していると思うんですけど、教えてほしいんですけど、与那国町がなんで町立診療所になっているのか。これ総務で復帰前にそういう体制になったという話も聞いているんですけど、これ分かりますか。

○中川京貴 議長 保健医療介護部長。

○糸数公 保健医療介護部長 私たちもいろいろ調べてみて今手元のコメントでは、与那国町では昭和46年ごろまで開業医などにより診療が提供され、医療が提供されておりましたが、開業医不在となったためにそのまま町立診療所として開設されたというふうになっております。昭和40——復帰の前後というのは、離島の医師の派遣がなかなか難しいというところで、沖縄県は医介輔という制度がございました。医介輔が診療している離島もたくさんありましたけれども、与那国町は開業医の先生がそこに復帰のときにいらっしゃったというふうな事情が町立診療所のまま運営したというふうに推測といたしますか、そういうふうにも考えているところです。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 知事がこの離島振興の中で、やっぱり離島の振興をなくして沖縄の振興なしというようなお話だとか、知事、日頃から誰一人取り残さないというふうに知事は離島に関しての施策、そういった取組で答弁をされているというふうに思っているんですけど、知事、側面的支援だとか、この県立病院の要請とかを真っ先に知事が分かったということで知事がこのことを判断するということは大事な分があると思うんですけど、知事、責任放棄ではなくて、知事の決断が僕は必要だというふうに思うんですけど、それはどうでしょうか。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 先日、与那国町長が県に来庁していただいて意見交換をさせていただきました。町としては、県立の診療所を望むと。ただ、それにはまだ少し時間も必要だ

と思うので、例えば2年3年、県が体制を整えるまで、本部病院と診療所というその体制が整うことを待ちながら我々も努力をしたいとおっしゃっていましたし、私たちも当然、医師を確保するために、そしてそのお医者様が働き続けられる環境をつくっていくために、なお連携していきたいと思えます。また、町立についての議論についても、この本部病院との連携をどのようにするか、これは病院の電子カルテの導入及び遠隔医療のシステムの導入と、これを含めた議論をしていかないといけないだろうということもありますので、なお引き続き検討していきたいと思えます。

○中川京貴 議長 當間盛夫議員。

○當間盛夫 議員 知事として責任放棄と言われぬように、また決断をお願いしたいと思えます。

最後になりますが、交通政策。

やっぱり沖縄においても、私、今回、再エネのお話もしたんですけど、これ脱炭素と言いながら沖縄は車社会にある。やっぱり鉄軌道はどうしても必要。今、1200万、1300万人の観光客であります、このままであればレンタカーが5万台ではなくて、レンタカーが10万台になってしまうという状況をつくっちゃいけないと思う。ますます交通渋滞がひどくなる、県民の生活も駄目になってくるということを考えると、やっぱり鉄軌道をどうするかということを考えると、交通局ということをやはりしっかりとまちづくり観光の観点からも組織強化ということをつくる必要があると思うんですけど、最後に御答弁いただければと思えます。

○中川京貴 議長 玉城知事。

○玉城デニー 知事 私から最終答弁をさせていただきましたけれども、これからは交通だけを考えるのではなく、面的なまちづくり、そして人を迎え入れる観光、物を運ぶ物流全てがそこで一極的に検討されるべき、その必要性があると考えております。引き続き、その組織体制の整備について検討を進めていきたいと思えます。

○當間盛夫 議員 よろしくお願ひします。ありがとうございました。